

第 3 3 期 報 告 書

(平成25年 4 月 1 日～平成26年 3 月31日)



株式会社 ワークマン

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社第33期報告書をお手許にお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策による円安・株高を背景に、企業収益の改善や雇用情勢の好転などで緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費につきましても、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり上昇機運が見られました。ワーキング・ユニフォーム業界におきましても、建設・製造業の活発化や季節的要因の追い風もあり堅調に推移しました。しかしながら、円安や海外生産拠点の人件費高騰による生産コストの上昇、また価格競争のさらなる激化で厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、商品では、素材から機能・デザインまでこだわって競合他社との差別化を追求したP B商品を含め、E D L P（エプリーダー・ロー・プライス）商品を新たに268アイテム開発し、商品力の強化と低価格政策を推し進めました。これによりチェーン全店売上高に占めるE D L P商品は45.0%（前期比2.9ポイント増）となりました。

販売では、シーズン商品に応じたコーディネート提案と、お客様が選びやすく、買いやすい売り場づくりで商品訴求力の強化を図りました。販促面では、従来の企業イメージ訴求から商品の特性を表現したテレビCMの展開により、集客力のアップと既存店の活性化で個店売上の向上に取り組みました。

物流については、竜王流通センターの稼働で商品配送のリードタイムの短縮化と、一連の業務を効率化するための倉庫管理システムを新たに導入して体制強化を図りました。

店舗展開では、鳥取、島根、佐賀3県に初出店するとともに、重点地域でのドミナント化を推し進めました。当事業年度は、開店20店舗、スクラップ&ビルド2店舗で、平成26年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

が前期末より27店舗増の618店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より7店舗減の112店舗で、1都2府37県下に合計730店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は688億1百万円（前期比7.7%増、既存店前期比5.3%増）となりました。また営業総収入は481億37百万円（前期比6.8%増）、営業利益83億78百万円（前期比13.3%増）、経常利益95億3百万円（前期比12.7%増）、当期純利益55億86百万円（前期比10.7%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動が懸念されますが、個人消費は雇用・所得環境の改善などに支えられて底堅く推移するものと思われま

す。このような環境の中で当社は、お客様のニーズに真摯に応え、競争力のあるPB商品の拡大で競合他社とのさらなる差別化を図ってまいります。

また、現在進めている『単品管理プロジェクト』の浸透で、科学的データ分析による品揃え、在庫管理、店内作業の効率化、高度化を図り、お客様に気持ち良く買い物をしていただける環境づくりに取り組んでまいります。

店舗展開では、北海道の初出店と南関東・近畿地方を中心にドミナントエリアの強化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成26年6月

取締役会長 土屋 嘉雄

取締役社長 栗山 清治

商品別の販売状況

直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

（単位：百万円）

区 分	第32期 (平成25年3月期)	第33期 (平成26年3月期)	増(△減)
ファミリー衣料	3,339	3,402	62
カジュアルウエア	2,408	2,636	228
ワーキングウエア	10,268	10,425	157
履物	6,387	6,793	406
作業用品	9,995	10,950	955
その他	934	932	△2
合計	33,333	35,141	1,808

(注) 上記の金額には、加盟店向け商品供給売上高を含めて表示しております。

フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

（単位：百万円）

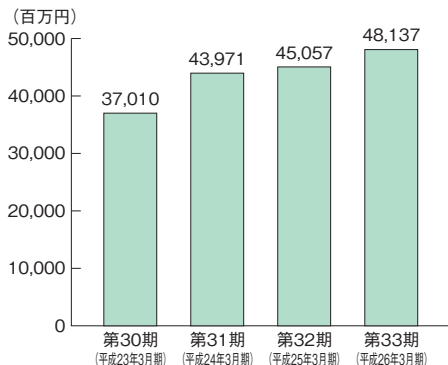
区 分	第32期 (平成25年3月期)	第33期 (平成26年3月期)	増(△減)
ファミリー衣料	5,646	6,032	385
カジュアルウエア	5,687	6,047	359
ワーキングウエア	16,596	17,776	1,180
履物	11,778	13,007	1,229
作業用品	15,554	17,628	2,073
その他	1,512	1,620	107
合計	56,776	62,112	5,336

設備投資の状況

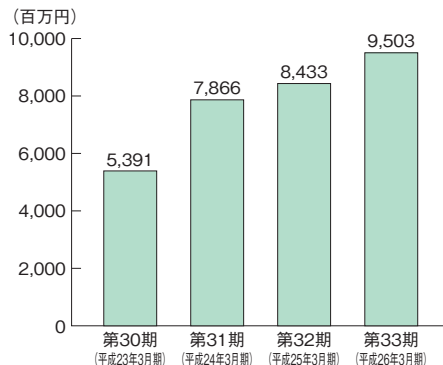
当事業年度における設備投資の総額は36億99百万円であり、その内容は竜王流通センターの建設で21億37百万円、自社店舗の建設などで7億77百万円、流通センター基幹システムや自社利用のソフトウェアの開発などで1億55百万円、新規出店に関連して賃貸借契約に係る差入保証金6億30百万円であります。

業績の推移

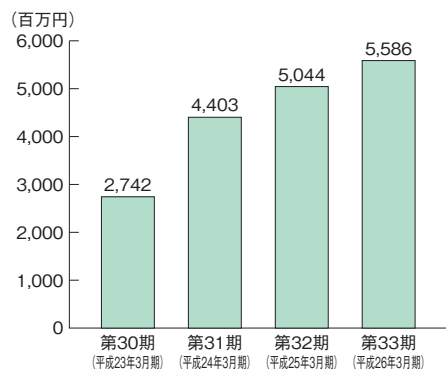
営業総収入



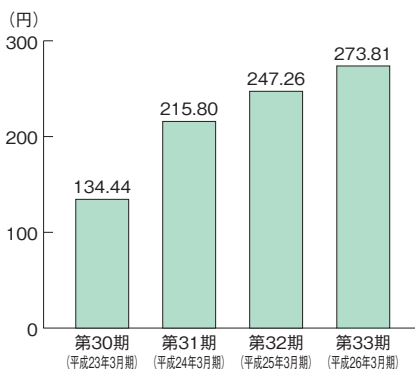
経常利益



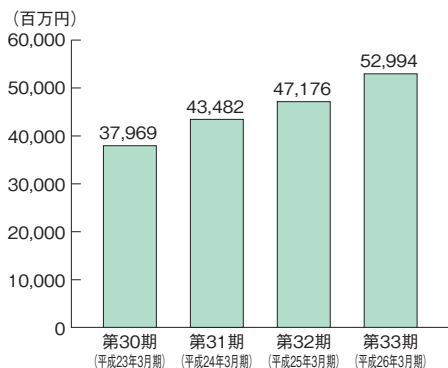
当期純利益



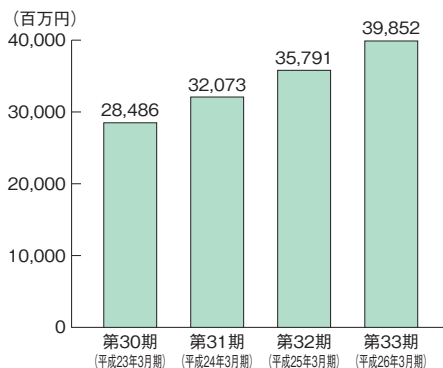
1株当たり当期純利益



総資産



純資産



貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	第33期 (平成26年 3月31日現在)	第32期 (平成25年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	36,838,474	33,431,736
現金及び預金	26,040,286	23,116,262
売掛金	47,409	43,012
加盟店貸勘定	4,965,635	5,307,664
商品	4,597,912	3,863,925
貯蔵品	40,148	36,049
繰延税金資産	290,823	256,527
未収入金	184,017	139,354
1年内回収予定の差入保証金	600,910	604,783
その他	72,530	65,622
貸倒引当金	△1,201	△1,466
固定資産	16,156,166	13,744,794
有形固定資産	9,016,066	6,786,852
建物	3,698,292	2,102,255
構築物	817,432	592,187
車両運搬具	5,591	-
工具器具備品	585,454	300,711
土地	2,966,297	2,966,297
リース資産	942,999	789,605
建設仮勘定	-	35,795
無形固定資産	369,172	307,418
投資その他の資産	6,770,927	6,650,523
投資有価証券	3,385	3,330
長期前払費用	740,613	682,376
繰延税金資産	610,247	546,705
差入保証金	5,407,078	5,408,429
その他	32,970	33,050
貸倒引当金	△23,368	△23,368
資産合計	52,994,640	47,176,531

期別 科目	第33期 (平成26年 3月31日現在)	第32期 (平成25年 3月31日現在)
負債の部		
流動負債	10,082,270	8,729,881
買掛金	3,125,088	2,736,772
加盟店買掛金	968,877	897,655
加盟店借勘定	130,488	60,004
短期借入金	1,350,000	1,350,000
リース債務	70,186	55,482
未払金	1,452,610	1,329,171
未払法人税等	2,446,281	1,716,153
未払消費税等	25,149	148,676
未払費用	317,573	283,664
役員賞与引当金	41,140	37,240
リース資産減損勘定	16,306	16,484
その他	138,568	98,576
固定負債	3,059,633	2,655,234
リース債務	1,047,888	864,461
長期預り保証金	1,133,478	1,115,738
長期リース資産減損勘定	66,122	82,428
資産除去債務	812,144	592,606
負債合計	13,141,904	11,385,116
純資産の部		
株主資本	39,846,555	35,790,594
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
資本準備金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	36,945,990	32,889,751
利益準備金	178,620	178,620
その他利益剰余金	36,767,370	32,711,131
別途積立金	23,150,000	23,150,000
繰越利益剰余金	13,617,370	9,561,131
自己株式	△64,754	△64,476
評価・換算差額等	6,181	820
その他有価証券評価差額金	856	820
繰延ヘッジ損益	5,324	-
純資産合計	39,852,736	35,791,414
負債・純資産合計	52,994,640	47,176,531

(注) 有形固定資産減価償却累計額

第33期 7,673,481千円 第32期 7,410,065千円

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 3 期	第 3 2 期
		(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
営 業 総 収 入		48,137,826	45,057,161
売 上 高		35,141,965	33,333,654
加 盟 店 か ら の 収 入		9,445,176	8,361,138
そ の 他 の 営 業 収 入		3,550,683	3,362,367
売 上 原 価		31,622,993	29,850,642
営 業 総 利 益		16,514,832	15,206,519
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,136,122	7,811,924
営 業 利 益		8,378,709	7,394,594
営 業 外 収 益		1,179,020	1,087,115
受 取 利 息		338,923	329,138
仕 入 割 引		206,981	193,783
そ の 他		633,115	564,193
営 業 外 費 用		54,427	48,431
支 払 利 息		51,227	45,614
そ の 他		3,199	2,816
経 常 利 益		9,503,302	8,433,278
特 別 損 失		40,860	55,493
固 定 資 産 売 却 損		-	4,651
固 定 資 産 除 却 損		6,489	-
減 損 損 失		34,370	50,841
税 引 前 当 期 純 利 益		9,462,442	8,377,785
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,976,754	3,356,466
法 人 税 等 調 整 額		△100,774	△23,541
当 期 純 利 益		5,586,463	5,044,860

(注) 1. 売上高に含めて計上している加盟店向け商品供給高は次のとおりであります。

第 3 3 期 28,453,369千円 第 3 2 期 26,251,440千円

2. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

第 3 3 期 62,112,551千円 第 3 2 期 56,776,327千円

3. 直営店と加盟店をあわせたチェーン全店の売上高は次のとおりであります。

第 3 3 期 68,801,148千円 第 3 2 期 63,858,541千円

株主資本等変動計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合 計	
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	9,561,131	32,889,751	△64,476	35,790,594
当期変動額									
剰余金の配当						△1,530,223	△1,530,223		△1,530,223
当期純利益						5,586,463	5,586,463		5,586,463
自己株式の取得								△278	△278
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,056,239	4,056,239	△278	4,055,960
当期末残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	13,617,370	36,945,990	△64,754	39,846,555

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	820	—	820	35,791,414
当期変動額				
剰余金の配当				△1,530,223
当期純利益				5,586,463
自己株式の取得				△278
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	35	5,324	5,360	5,360
当期変動額合計	35	5,324	5,360	4,061,321
当期末残高	856	5,324	6,181	39,852,736

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 3 期	第 3 2 期
		(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,278,835	4,743,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,764,506	487,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,590,304	△1,375,519
現金及び現金同等物の増加額		2,924,024	3,855,510
現金及び現金同等物の期首残高		23,116,262	19,260,752
現金及び現金同等物の期末残高		26,040,286	23,116,262

(注) 本報告書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

役 員 (平成26年 6月 27日現在)

取締役会長	土屋 嘉雄	
代表取締役社長	栗山 清治	
常務取締役	児島 芳夫	財務部・経営企画部担当
常務取締役	土屋 哲雄	情報システム部・ロジスティクス部担当
取締役	大森 伸洋	人事部長
取締役	服部 政二	商品部長
常勤監査役	新井 聖一	
監査役	野村 重信	
監査役	土屋 隆	

(注) 監査役野村重信氏及び監査役土屋 隆氏は、社外監査役であります。

会社の概要 (平成26年3月31日現在)

商号：株式会社ワークマン
設立：昭和54年11月30日
本社：群馬県伊勢崎市柴町1732番地
資本金：1,622,718,300円
従業員数：229名
事業内容：フランチャイズシステムによる作業服及び作業関連用品の専門店チェーン

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数 48,000,000株
発行済株式の総数 20,461,704株 (自己株式58,794株を含む。)
株主数 838名
大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社ベイシア興業	5,760,000 ^株	28.2%
土屋裕雅	3,000,000	14.7
株式会社カインズ	1,973,600	9.7
吉田佳世	1,482,600	7.3
大嶽恵	1,482,600	7.3
ビービーエイチフォーファイデリティロープライズストックファンド	1,435,000	7.0
土屋嘉雄	1,137,200	5.6
株式会社カインズ興産	744,000	3.6
株式会社群馬銀行	328,000	1.6
ワークマン取引先持株会	266,000	1.3

(注) 持株比率は自己株式(58,794株)を控除して計算しております。

店舗の状況 (平成26年3月31日現在)

全国ネットワーク網

店舗数730店舗

■高崎本部 ■東京本部 ■関東・信越本部

中国地方 31店舗

	FC店舗	直営店舗	合計
鳥取	0	1	1
島根	0	2	2
岡山	5	4	9
広島	6	7	13
山口	2	4	6
計	13	18	31

九州地方 18店舗

	FC店舗	直営店舗	合計
福岡	3	14	17
佐賀	0	1	1
計	3	15	18

四国地方 18店舗

	FC店舗	直営店舗	合計
香川	3	2	5
徳島	3	1	4
愛媛	2	5	7
高知	1	1	2
計	9	9	18

中部地方 184店舗

	FC店舗	直営店舗	合計
新潟	14	1	15
長野	27	1	28
山梨	12	0	12
富山	1	3	4
石川	2	1	3
福井	7	1	8
静岡	33	0	33
愛知	55	5	60
岐阜	18	3	21
計	169	15	184

近畿地方 105店舗

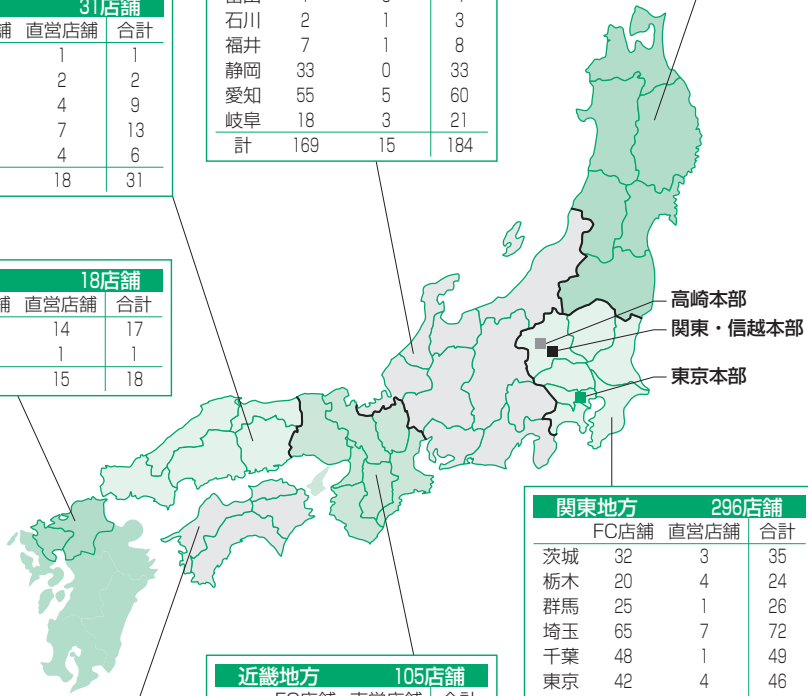
	FC店舗	直営店舗	合計
三重	12	1	13
滋賀	9	3	12
奈良	8	2	10
京都	6	3	9
和歌山	8	2	10
大阪	20	7	27
兵庫	12	12	24
計	75	30	105

東北地方 78店舗

	FC店舗	直営店舗	合計
青森	12	0	12
岩手	11	0	11
秋田	10	0	10
宮城	14	0	14
山形	11	1	12
福島	19	0	19
計	77	1	78

関東地方 296店舗

	FC店舗	直営店舗	合計
茨城	32	3	35
栃木	20	4	24
群馬	25	1	26
埼玉	65	7	72
千葉	48	1	49
東京	42	4	46
神奈川	40	4	44
計	272	24	296



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

定時株主総会の基準日 毎年3月31日

配当基準日 毎年3月31日
(中間配当を行う場合は9月30日)

単元株式数 100株

**株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

公告方法 日本経済新聞
ホームページのご案内 当社ホームページで、会社案内、IR情報などを掲載しております。
<http://www.workman.co.jp>

ご注意

1. 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします。
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問い合わせください。
2. 未受領の配当金につきましては、下記のお取扱店またはみずほ銀行本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。
ただし、みずほ証券ではお取次のみとなります。

〔お取扱店〕

みずほ信託銀行株式会社
みずほ証券株式会社

本店及び全国各支店
本店、全国各支店及び営業所
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)